文京区補助金等チェックシート (実績検証用)

所属 福祉部障害福祉課知的障害者支援係 問合せ先 03 - 5803 - 1214

1 坩肋仑の夕私笠

<u> 1</u>	補助	<u>]金</u>	<u>の</u> そ	4 称等	<u> </u>													3年度	調査
補	助	金	の	名	称	な 障害福祉サービス等事業者新型コロナウイルス感染症PCR検査等経費補助金													
根	艮 拠 規 定 等			等	文京区障害福祉サービス等事業者新型コロナウイルス感染症PCR検査等経費補助金交付要綱														
創	1	設	ź	年	月	令和	2	年	11	月	経過年数 ^{〔自動計算〕}		1年	終了	予定年	∓ 月	令和	14年3	月
見	直		L	年	月	令和	3	年	3	月	経過年数 ^{〔自動計算〕}	[1年						
見	見直しの内容			容	定期検査に係る補助額は、1月において職員1人につき20,000円を上限とする。														
						款			項		目		大事業			中事第		計画事	業番号
予	<u></u>	算	乘	科	目	5民生費		心身障 止費	章害者福		身障害者福 事業費		障害福祉サー 業者PCR検査 助		1障害福 事業者F 補助				
補	助	金	の	種	別	☑奨励Ⅰ	的補助		施設運営	営補	助 □扶	助的	り補助 🗌	投資的	勺補助	;	利子補給	Ì	
2																			
補		助		■	的								けするPCR検 はなうリスクを回						
補	助事	. 業	等 	の内	容								険査等の受検						
補	助 対	象 :	経 費	の内	容	随時検査 る検査経済	:体調不良 費	良等の	うある施設は	職員		に対	職員及び利用 けする検査並び ,					用者に	-対す
						□区民		 b域泛	 5動団体	_	NPO (- 特定	と 非営利活動	 カ団体)		<u></u> 業者		その他	
1-	пL	+	ᄱ	-1 2	<i>h</i> /-	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]													
補 助 事 業 者 等 [特定の相手方に補助している場合は具体を 区内で障害福祉サービス事業所等を運営																			
						☑定率	補助	 力率	10/1	L)0	上限あり))]	□定額	(補助	 額)
						□補助□		_	助単価		-		単位)		□ そ のਿ	也	
補	助	金	の	算	出	[その他の場合は具体的に記入]													
作用	助	जेर	()	昇	Ш	PCR検査等1件ごとに30,000円を上限とする。ただし、定期検査は1月において職員1人につき20,000円を上限とする。													
						〔定額又	は補助単	≜価σ)場合は	金割	段定の考え	方	を具体的に記	記入〕					
公	募	(<u>の</u>	状	況	補助要件 ホームペ	トに該当 トロジによ	 する፤ より居	事業者に 別知してい	 対し る。	 レ補助金の第	 《内	を送付してい	いる。					
	績 報 ' 途 (に おけ 認 方	ナる 法	□領収	·書 [契	——— 約書 ——		〕決算書		〕成果物		の他	補助額が	カ対象経費	で支持る書類	1)
						□区単落	独		負担割	小合	区		国	者	ß	Ř	補助対象	 !者	
補	助•	単	独	の状	況	□補助□	(区上乗t	せ無し	上乗せ				都受領頻度に	こ対し、	、区独自	の基	準を設け	た補具	 助制
						☑補助□	(区上乗t	せ有!)) NA 1	±Ш	度としている)/=0	x)。						

3 交付実績 (件、千円)

	項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
3	を付(見込み)件数	-	-	602	3,440
	決算(予算)額	-	-	8,147	68,800
	国庫支出金	-	-	0	0
	都支出金	-	-	5,346	0
その他		_	-	0	0
一般財源		-	-	2,801	68,800
交付実績の特記事項					

4 補助金の交付の適否に関する基準 〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内容	判定	判定の理由(Δ、×の場合のみ記載)
	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	0	
必要性	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合してい るか	0	
(公益性)	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	0	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	0	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金 の申請をする機会が確保されているか	0	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	0	
	補助金の交付以外の代替策はないか	0	
効率性	補助金の交付による効果が認められるか	0	
(有効性)	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	0	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	0	
適正性 (適格性)	法令等に抵触していないか	0	
(妥当性) ※個人等の	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	0	
補助金については不要	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	0	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	新型コロナウイルス感染症の発生や拡大によって生命・健康を損なうリスクを回避し、施設運営や区民生活を安定的に継続することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況やワクチン接種状況により、活用状況が変化する。
今後の 方向性	新型コロナウイルス感染症の各種対策やワクチン接種状況を踏まえ、適宜、見直しを図る。